

はじめに

近年、国際観光における観光客数は、急激な伸びを見せており、特に経済成長の著しいアジア・太平洋地域においては、他地域の伸びを大きく上回るなど、顕著な動きが見られます。

我が国においても、このような国際観光客の大幅な伸び、近隣アジア地域の成長を念頭に置き、2005年から「観光立国宣言」を掲げ、ビジット・ジャパン・キャンペーンを実施するなど、訪日外国人旅行者数の誘致拡大等の取組みを強化しております。

沖縄県の観光は、復帰後これまで、順調に推移し、平成20年の入域観光客数は、過去最高の604万人に達しております。

一方、本県観光は、全観光客に占める外国人観光客の割合が、約4パーセント程度と極めて小さいことや観光客一人当たりの県内消費額が伸び悩んでいるなどの課題も抱えております。

県としては、観光・リゾート産業を県経済を牽引するリーディング産業と位置付けており、このような課題を解決し、将来の年間観光客数1,000万人（うち、外国人観光客数100万人）の達成に向け、更なる飛躍向上が必要であると考えております。

このようなことから、沖縄県においては、本県観光の課題解決策の一つとして、現在世界120カ国以上で導入され、観光振興や地域の活性化、雇用の創出、税収の増大などの面で大きな効果を発揮しているカジノ・エンターテイメントについて、平成19年度から平成20年度までの間、検討委員会を設置し、導入する場合の課題、対応策などを検討してまいりました。

本調査報告書は、同検討委員会における議論、検討結果を踏まえ、海外におけるカジノ・エンターテイメントの現状、沖縄型カジノ・エンターテイメントモデル及びコンセプト、経済効果の試算、懸念事項に対する沖縄県の基本的な考え方などについて、整理したものであります。

本調査報告書を多くの県民が目を通して頂き、カジノ・エンターテイメントについての理解や判断材料の一助となれば幸いであると考えております。

平成21年3月

沖縄県知事 仲井眞弘多